

# 第 10 回 通常 総会 資料

令和 2 年 6 月 1 6 日

於 KKR ホテル東京

一般社団法人 日本計装工業会

## 第10回 通常総会次第

1 開会の辞

2 会長挨拶

3 議長選出

4 議事録署名人選出

5 議 事

- 報告事項
1. 令和2年度事業計画について
  2. 令和2年度収支予算について
  3. 令和元年度事業報告について

第1号議案 令和元年度決算承認の件

第2号議案 登録計装試験登録更新の件

第3号議案 理事及び監事選任の件

6 閉会の辞

## 令和2年度事業計画について

### 令和2年度事業計画

令和2年4月 1日から

令和3年3月31日まで

令和2年度は、次の事業を実施する。

#### 1. 調査研究事業

- (1) 計装工事業の技術に関する総合的な調査研究事業並びに技術書の整備及び普及に関する事業  
計装工事業の技術に関する総合的な調査研究を行い、「日本計装工業会技術標準」の整備、改定を行う。
- (2) 計装工事業の企業合理化に関する調査研究事業  
企業経営及び先端技術等に関する調査研究を行い、勉強会・講演会及び現地視察を実施して計装工事業の企業の合理化に資する事業を実施する。
- (3) 計装工事業に関する資料の収集及び調査研究事業
  - ① 計装工事業の実態調査及び計装工事の受注動向調査を実施し、機関誌等により公表する。
  - ② 海外で行う計装工事業に必要な技術資料の整備及び調査研究を行う。
- (4) 計装工事業に必要な資材等に関する調査研究  
計装工事業に必要な資材、機械及び工具に関する調査研究を行い、その改善及び普及に資する事業を実施する。

#### 2. 技術審査事業

- (1) 1級登録計装士技術審査事業  
学科試験(8月29日)及び実地試験(12月12日)を、全国5地区において実施する。
- (2) 2級計装士技術審査事業  
学科試験(8月30日)及び実地試験(12月13日)を、全国5地区において実施する。

開催地区	開催場所
東北	(学科)ハーネル仙台 (実地)宮城県建設産業会館
関東	(学科・実地)幕張メッセ 国際会議場
中部	(学科・実地)愛知県産業労働センター (ウイंकあいち)
関西	(学科・実地)新梅田研修センター
九州	(学科・実地)福岡商工会議所

### 3. 技術維持講習事業

計装士登録規程に基づく1級登録計装士及び2級計装士の技術維持講習を、全国9地区において12回実施する。

開催地区	開催場所	開催月日
北海道	札幌コンベンションセンター	9月 9日
東北	仙台国際センター	9月 29日
関東	ベルサール神田	9月 25日
	ベルサール神田	10月 20日
	パシフィコ横浜	11月 24日
北陸	富山国際会議場	9月 15日
中部	名古屋国際会議場	10月 2日
関西	大阪国際交流センター	10月 13日
	大阪国際交流センター	11月 17日
中国	広島国際会議場	11月 10日
四国	かがわ国際会議場	10月 30日
九州	福岡国際会議場	12月 1日

### 4. 技術講習事業

全国4地区において、技術講習会を実施する。

開催地区	開催場所	開催月日
東北	ハーネル仙台	6月18日～19日
関東	ベルサール汐留	7月 6日～ 7日
関西	大阪国際会議場	6月 8日～ 9日
九州	福岡国際会議場	6月22日～23日

### 5. 人材育成事業

若手技術者を対象とした最先端技術勉強会を、年5回開催する。

### 6. 広報事業

機関誌「計装技術」を年4回発行するとともに、メールマガジンを発信する。

### 7. 出版事業

技術書等に関する普及、宣伝を図り、関係図書の販売促進を図る。

### 8. その他事業

- (1) 優秀施工者国土交通大臣顕彰候補者の選考・推薦
- (2) 計装工事業及び計装士の社会的地位向上に関する事業
- (3) 官公庁等が実施する事業等に積極的に参加・協力する事業
- (4) 関係団体等との協力事業

# 報告事項 2

## 令和2年度収支予算について 令和2年度収支予算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業	その他事業	法人事業	予 算	前年度予算
I 事業活動収支の部					
1. 事業活動収入					
① 特定資産運用収入					
特定資産受取利息収入	0	66,000	0	66,000	66,000
特定資産運用収入計	0	66,000	0	66,000	66,000
② 受取入会金収入					
受取入会金収入	0	0	0	0	0
受取入会金収入計	0	0	0	0	0
③ 受取会費収入					
正会員受取会費収入	0	0	34,440,000	34,440,000	34,440,000
賛助会員受取会費収入	0	0	3,000,000	3,000,000	3,120,000
受取会費収入計	0	0	37,440,000	37,440,000	37,560,000
④ 事業収入					
計装士技術審査事業収入	0	93,980,200	0	93,980,200	106,258,000
技術認定事業収入	0	34,185,000	0	34,185,000	38,860,000
技術維持講習事業収入	0	40,421,700	0	40,421,700	48,132,000
技術講習事業収入	0	19,373,500	0	19,373,500	19,266,000
出版事業収入	0	8,514,000	0	8,514,000	7,200,000
事業収入計	0	102,494,200	0	102,494,200	113,458,000
⑤ 雑収入					
受取利息収入	0	0	5,000	5,000	20,000
有価証券運用収入	0	0	180,000	180,000	180,000
教育研修事業収入	0	1,500,000	0	1,500,000	1,500,000
雑収入	0	0	3,000,000	3,000,000	3,000,000
雑収入計	0	1,500,000	3,185,000	4,685,000	4,700,000
⑥ 他会計からの繰入金収入					
他会計からの繰入金収入	0	0	0	0	0
他会計からの繰入金収入計	0	0	0	0	0
事業活動収入計	0	104,060,200	40,625,000	144,685,200	155,784,000
2. 事業活動支出					
① 事業費支出					
役員報酬支出(事業)	4,213,000	4,818,000		9,031,000	9,031,000
給料手当支出(事業)	8,718,000	10,246,000		18,964,000	25,316,000
臨時雇賃金支出(事業)	0	600,000		600,000	640,000
退職給付支出(事業)	0	0		0	0
法定福利費支出(事業)	2,209,000	2,553,000		4,762,000	5,730,000
福利厚生費支出(事業)	0	0		0	0
旅費交通費支出(事業)	386,000	12,635,000		13,021,000	13,722,000
通信運搬費支出(事業)	80,000	3,500,000		3,580,000	4,400,000
消耗什器備品費支出(事業)	424,600	492,800		917,400	932,000
事務所諸費支出(事業)	263,000	305,000		568,000	559,000
印刷製本費支出(事業)	30,000	12,365,000		12,395,000	15,210,000
光熱水料費支出(事業)	347,000	404,000		751,000	627,000
賃借料支出(事業)	6,960,000	9,454,000		16,414,000	16,578,000
保険料支出(事業)	0	0		0	0
諸謝金支出(事業)	60,000	2,280,700		2,340,700	2,940,700
租税公課支出(事業)	0	2,550,000		2,550,000	3,145,000
負担金支出(事業)	0	0		0	0
委託費支出(事業)	0	1,680,000		1,680,000	770,000
図書資料費支出(事業)	10,000	20,000		30,000	40,000
会議費支出(事業)	96,000	1,890,000		1,986,000	2,265,000
材料費支出(事業)	0	0		0	0
会場費支出(事業)	50,000	24,471,500		24,521,500	21,780,000
教育研修事業費支出(事業)	0	2,650,000		2,650,000	2,580,000
原稿料支出(事業)	0	400,000		400,000	2,000,000
雑支出(事業)	12,000	870,000		882,000	910,000
事業費支出計	23,858,600	94,185,000		118,043,600	129,175,700

(単位:円)

科 目	実施事業	その他事業	法人事業	予 算	前年度予算
② 管理費支出					
役員報酬支出(管理)			2,233,000	2,233,000	2,233,000
給料手当支出(管理)			3,505,000	3,505,000	4,678,000
臨時雇賃金支出(管理)			3,168,000	3,168,000	2,013,000
退職給付支出(管理)			0	0	0
法定福利費支出(管理)			1,320,000	1,320,000	1,143,000
福利厚生費支出(管理)			300,000	300,000	250,000
旅費交通費支出(管理)			1,500,000	1,500,000	1,600,000
通信運搬費支出(管理)			850,000	850,000	800,000
消耗什器備品費支出(管理)			182,600	182,600	250,000
事務所諸費支出(管理)			112,000	112,000	111,000
印刷製本費支出(管理)			300,000	300,000	230,000
光熱水料費支出(管理)			149,000	149,000	123,000
賃借料支出(管理)			2,992,000	2,992,000	2,952,000
保険料支出(管理)			75,000	75,000	60,000
諸謝金支出(管理)			0	0	0
租税公課支出(管理)			450,000	450,000	555,000
負担金支出(管理)			880,000	880,000	880,000
委託費支出(管理)			1,500,000	1,500,000	1,500,000
図書資料費支出(管理)			450,000	450,000	450,000
会議費支出(管理)			4,000,000	4,000,000	4,200,000
材料費支出(管理)			0	0	0
会場費支出(管理)			1,200,000	1,200,000	1,100,000
教育研修事業費支出(管理)			0	0	0
慶弔費支出(管理)			100,000	100,000	100,000
原稿料支出(管理)			0	0	0
雑支出(管理)			350,000	350,000	350,000
管理費支出計			25,616,600	25,616,600	25,578,000
事業活動支出計	23,858,600	94,185,000	25,616,600	143,660,200	154,753,700
事業活動収支差額	△ 23,858,600	9,875,200	15,008,400	1,025,000	1,030,300
II 投資活動収支の部					
1. 投資活動収入					
① 特定資産取崩収入					
技術維持講習事業資産取崩収入	0	7,035,000	0	7,035,000	7,920,000
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	0	0
減価償却引当資産取崩収入	0	0	0	0	0
敷金資産取崩収入	0	0	0	0	0
特定資産取崩収入計	0	7,035,000	0	7,035,000	7,920,000
② 固定資産売却収入					
什器備品売却収入	0	0	0	0	0
ソフトウェア売却収入	0	0	0	0	0
固定資産売却収入計	0	0	0	0	0
③ 積立金取崩収入					
事業安定積立金取崩収入	0	0	0	0	0
積立金取崩収入計	0	0	0	0	0
④ 敷金保証金戻り収入					
賃貸保証金戻り収入	0	0	0	0	0
賃貸保証金戻り収入計	0	0	0	0	0
投資活動収入計	0	7,035,000	0	7,035,000	7,920,000
2. 投資活動支出					
① 特定資産取得支出					
技術維持講習事業資産取得支出	0	7,425,000	0	7,425,000	9,000,000
退職給付引当資産取得支出	807,000	928,000	360,000	2,095,000	2,464,000
減価償却引当資産取得支出	0	233,750	1,956,296	2,190,046	2,270,000
敷金資産取得支出	0	0	0	0	0
特定資産取得支出計	807,000	8,586,750	2,316,296	11,710,046	13,734,000
② 固定資産取得支出					
什器備品取得支出	0	0	0	0	0
ソフトウェア取得支出	0	0	0	0	0
固定資産取得支出計	0	0	0	0	0
③ 積立金取得支出					

(単位:円)

科 目	実施事業	その他事業	法人事業	予 算	前年度予算
事業安定積立金取得支出	0	0	0	0	0
積立金取得支出計	0	0	0	0	0
④ 敷金保証金支出					
賃貸保証金支出	0	0	0	0	0
保証金支出	0	0	1,117,600	1,117,600	0
賃貸保証金支出計	0	0	1,117,600	1,117,600	0
投資活動支出計	807,000	8,586,750	3,433,896	12,827,646	13,734,000
投資活動収支差額	△ 807,000	△ 1,551,750	△ 3,433,896	△ 5,792,646	△ 5,814,000
Ⅲ 財務活動収支の部					
1. 財務活動収入					
短期借入金収入	0	0	0	0	0
財務活動収入計	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出					
短期借入金返済支出	0	0	0	0	0
リース債務返済支出	0	0	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0
Ⅳ 予備費支出					
予備費支出	0	0	1,000,000	1,000,000	1,000,000
当期収支差額	△ 24,665,600	8,323,450	10,574,504	△ 5,767,646	△ 5,783,700
前期繰越収支差額	△ 250,512,793	118,706,745	218,970,479	87,164,431	93,689,205
次期繰越収支差額	△ 275,178,393	127,030,195	229,544,983	81,396,785	87,905,505

## 報告事項 3

### 令和元年度事業報告について

#### 令和元年度事業報告

平成31年4月 1日から

令和 2 年3月31日まで

#### I 会員の状況

委員会活動等を中心に会員加入活動を行ったが、企業再編により賛助会員1社の退会申し入れがあった。また、賛助会員で1社の申し込みがあった。

結果、令和元年度末現在の会員数は、正会員が130社、賛助会員が21社となった。

会員区分	平成30年度末	入会	退会	令和元年度末
正会員	130社	0社	0社	130社
賛助会員	21社	1社	1社	21社
計	151社	1社	1社	151社

#### II 事業の実施状況

##### 1. 調査研究事業

###### (1) 計装工事業の技術に関する総合的な調査研究事業

計装技術に関する技術書を整備・普及し、計装技術者の技術力の向上を図るとともに広く社会に公開して計装工事に貢献する事業である。

令和元年度は、日本計装工業会標準の計装工事積算（プラント編）の改定及び見直しを行うとともに、計装設備（工事）保全（プラント編）及び計装工事施工光システム（プラント編）の改定及び見直しが終了した。

また、計装工事積算（建築物編）の改定及び見直しを行うとともに、計装設備保全（建築物編）及び計装工事施工光システム（建築物編）の改定及び見直しが終了した。

計装工事施工導圧配管（プラント編）英語版（INSTALLATION OF IMPULSE PIPING（PLANT EDITION））の作成を終了した。

###### (2) 計装工事業の企業合理化に関する調査研究事業

企業経営や先端技術等に関する調査研究を行い、講演会や施設見学会を通して参加者の計装技術の向上を図り、習得した知識等を計装工事に役立たせるとともに、計装工事を以て広く社会に貢献し、ひいては企業の合理化にも資する事業である。

令和元年度は、次の事業を実施した。

## 特別講演会

実施日 令和元年10月25日（於：大阪市 新梅田研修センター）

・演題 「新担い手3法（品確法と建設業法・入契法一体改正）について」

講師 国土交通省土地・建設産業局 建設業課  
建設業政策企画官 平林 剛 氏

・演題 「人と良好に調和する最新空調制御技術の紹介」

講師 アズビル(株)ビルシステムカンパニーマーケティング本部  
IBシステム部 太宰 龍太 氏

・聴講者数 72名

機関誌「計装技術」Vol.39, No.3 に概要を掲載した。

## 東京講演会

令和2年2月28日に開催予定であった東京講演会は、新型コロナウイルスの感染拡大の防止のため、開催を中止した。

## 施設見学会

内容 ①令和元年6月28日 参加者15名

・関西電力（株）黒部川第四発電所（富山県黒部市）

②令和2年2月21日 参加者34名

・（株）秩父富士 小鹿野工場・両神工場（埼玉県小鹿野町）他

機関誌「計装技術」Vol.39, No.3 に概要を掲載した。

## (3) 計装工事業に関する資料の収集及び調査研究事業

計装技術をより効果的に活用するための基礎資料の収集、人材育成等のための事前調査及び基礎資料の収集は、時代に適応した諸問題に取り組むための計装技術力向上に必要な事業であり、もって広く国民生活の資質の向上に貢献する事業である。また、設備工事業に係る基礎資料の収集は、建設行政等のための基礎資料として広く社会一般に公表されている重要な事業である。

令和元年度は、次の事業を実施した。

### ① 計装工事業界の実態調査の実施（令和元年6月）

・資本金、完成工事高、従業員数、計装技術者数等の会員企業の状況

・スポット調査として、従業員の推移、雇用形態および技術者の年齢構成、有給休暇取得、残業の抑制、近年の建設業に関わる施策への対応等、講演会・見学会・勉強会で取り上げて欲しいテーマ、工業会への意見・要望事項等

について調査を行い、集計結果を機関誌「計装技術」Vol.39, No.3 に掲載した。

### ② 計装工事に係る受注動向調査の実施

会員会社について、月別受注高と期別受注高を調査し、集計値を国土交通省に報告するとともに、その結果を機関誌「計装技術」Vol.39, No.1~No.4 に掲載した。

(4) 計装工事業に必要な資材等に関する調査研究事業

効率化、最新化された計装工事業に必要な資材、機器類等について、機関誌「計装技術」を活用して紹介した。

## 2. 技術審査事業

登録計装試験（1級計装士技術審査・2級計装士技術審査）を次のとおり実施した。

本年度の合格者は、1級が595名（うち女性合格者12名）、2級が236名（うち女性合格者7名）、合計831名となり、合格者累計は、1級計装士合格者が20,404名、2級計装士合格者が14,574名、総合格者累計は34,978名となった。

(1) 実施地区及び開催場所

実施地区	開催場所
東北	(学科) ハーネル仙台、(実地) 宮城県建設産業会館
関東	(学科・実地) 幕張メッセ
中部	(学科・実地) 愛知県産業労働センター（ウインクあいち）
関西	(学科・実地) 新梅田研修センター
九州	(学科) 福岡建設会館、(実地) 福岡商工会議所

(2) 学科試験結果

実施日	令和元年8月24日（土）～25日（日）					
場所	東北（仙台）、関東（千葉）、中部（名古屋）、関西（大阪）、九州（福岡）					
受験者数	1級	1,030名	2級	436名	計	1,466名
合格者数	1級	637名	2級	269名	計	906名

(3) 実地試験結果

実施日	令和元年12月7日（土）～8日（日）					
場所	東北（仙台）、関東（千葉）、中部（名古屋）、関西（大阪）、九州（福岡）					
受験者数	1級	828名	2級	285名	計	1,113名
合格者数	1級	595名	2級	236名	計	831名

## 3. 技術維持講習事業

計装技術の進歩及び発展は目覚ましく、計装技術者には最新技術を習得することが必須であり、計装士資格取得後5年毎に受講が義務付けされている計装技術の維持講習事業を次のとおり実施し最新計装技術の習得を図るとともに、計装技術力の向上に努めた。

受講者は、全会場で1級2,567名、2級800名、計3,367名であった。

(1) 実施地区及び開催場所

実施地区	開催場所	開催月日
北海道	札幌コンベンションセンター	9月10日
東北	仙台国際センター	10月7日
関東	幕張メッセ 国際会議場	9月19日
	ベルサール神田	9月27日
	ベルサール神田	10月23日
	パシフィコ横浜	12月3日
北陸	富山国際会議場	9月3日
中部	名古屋国際会議場	11月6日
関西	大阪国際交流センター	10月28日
	大阪国際交流センター	11月19日
中国	広島国際会議場	11月12日
四国	かがわ国際会議場	10月31日
九州	福岡国際会議場	12月18日
沖縄	沖縄青年会館	11月26日

(2) 技術維持講習に携わった講師及びテーマは次のとおりである。なお、各会場3テーマで、1テーマ2時間で実施した。

①「ビル空調での地球温暖化対策におけるヒートポンプ技術」

講師 日本ピーマック (株) 技術本部  
技術企画部 神 賢一郎 氏

②「空気線図と空気調和の制御」

講師 (株) 関電エネルギーソリューション エンジニアリング本部  
機械システム部マネージャー 助飛羅 力 氏

③「サイバーセキュリティ入門」

講師 (株) ネットアルファ特別顧問 榎野 泰 氏

④「IEC整合による防爆の話 (ガス蒸気防爆編)」

講師 小池技術士事務所 小池 伸 氏

⑤「設備の耐震基準について」

講師 三重大学非常勤講師 三辻 重賢 氏

⑥「計測、校正における最近の話題」

講師 三興コントロール (株) 計測制御サービス事業部  
校正技術部部长 田村 純 氏

⑦「プロセス制御システムの歴史と制御システムをとりまく国際標準化の動向」

講師 若狭 裕 氏

⑧「水素エネルギー社会の展望と技術動向について」

講師 岩谷産業(株)  
中央研究所副所長 繁森 敦 氏

⑨ 「熱源事例と制御上の留意点」

講師 ジョンソンコントロールズ（株）ビルディングシステムズオペレーション  
推進本部 品質管理部部長 井村 雅英 氏

⑩ 「プラント計装・受注から完了までの注意点の再確認」

講師 千代田システムテクノロジーズ（株）計装・電気事業本部  
第1事業本部国内計装部セクション3 奥田 一久 氏

#### 4. 技術講習事業

計装技術者の知識及び技術力の向上を目的とした講習会を、次の地域で実施した。

実施地区	開催場所	開催月日
東北	ハーネル仙台	6月14日～15日
関東	ベルサール汐留	7月9日～10日
関西	大阪国際会議場	7月2日～3日
九州	福岡国際会議場	6月25日～26日

全会場の受講者数は、計891名であった。

#### 5. 人材育成事業

計装技術者の育成は、計装技術を以て社会に貢献する計装工事業界の社会的使命であり必須の事業である。令和元年度は、中堅技術者の技術力向上のため、次の勉強会を実施した。会場は、（一社）東京電業協会会議室を使用し、参加者数は延べ459名であった。

第1回（6月6日） 参加者116名

内容 ・「IoT・AIの動向と取組事例」

講師 富士電機（株）技術開発研究所 デジタルイノベーション研究所  
AIソリューションセンター IoT推進部 企画グループ  
マネージャー 樺澤 明裕 氏

内容 ・「官庁施設のライフサイクルエネルギーマネジメント」

講師 国土交通省大臣官房官庁営繕部 設備・環境課  
課長補佐 村山 雄介 氏

第2回（7月11日） 参加者89名

内容 ・「ワイヤレス給電・信号伝送システムの概要と活用事例紹介」

講師 （株）ビー・アンド・プラス 営業部  
東日本営業マネージャー 佐藤 孝彦 氏

内容 ・「電気集塵機を用いたオイルミスト対策」

講師 ミドリ安全エア・クオリティ（株）企画部営業開発課  
部長 眞木 教雄 氏  
課長 中村 亮介 氏

第3回（9月4日） 参加者90名

内 容 ・「最新の照明計画手法」

講 師 三菱電機照明（株）営業本部 ソリューションエンジニアリング部  
ライティングソフトセンター  
センター長 竹中 康治 氏

内 容 ・「PLC(MELSEC 計装)による計装システムの最新動向」

講 師 三菱電機（株）名古屋製作所 FA システム第一部計装システム開発課  
専任 中田 弘樹 氏

第4回（10月9日） 参加者93名

内 容 ・「プラント計装工事の設計から現場施工管理（防爆工事概説含む）」

講 師 （株）三興 計電事業部 技術部  
部長 根本 糧佐 氏

内 容 ・「工場向け IoT ネットワークソリューション」

講 師 シスコシステムズ（同）エンタープライズネットワーク事業  
産業用 IoT ネットワークスペシャリスト 若澤 一善 氏

第5回（11月6日） 参加者71名

内 容 ・「空調機運転データを活用した普及型 ZEB 更新」

講 師 ダイキン工業（株） 空調営業本部  
テクニカルエンジニアリング部 鈴木 智博 氏

内 容 ・「ガス検知器警報装置」

講 師 新コスモス電機（株）営業技術部  
東日本グループ 佐竹 貴行 氏

機関誌「計装技術」Vol.39, No.2~ No.3 に概要を掲載した。

## 6. 広報事業

計装工業会の実施事業等について、広く不特定多数の者に広報するため次の事業を実施した。

### (1) 機関誌発行业

機関誌「計装技術」を年度内に4回発行し、主要行事や会員会社の実態調査結果、講演会・見学会の要旨、会員会社の活動に資するための建設産業情報、その他計装技術のレベルアップに有益な資料、計装士技術審査における学科試験、実地試験の出題問題、模範解答等を掲載し、毎回4, 200部を発行した。

### (2) 広報事業

計装工事業等を広く周知し、計装技術の宣伝活動を行うため、建設専門紙等への計装技術に関する寄稿・計装技術審査事業の案内及び結果報告、計装士試験講習会等のポスターの作成、メールマガジンの発信及び会員名簿等の作成を行った。

## 7. 出版事業

計装マニュアル（プラント編）の改定作業を終了した。また、計装マニュアル、日本計装工業会標準「A J I I S」等について販売促進を図った。

## 8. その他事業

- (1) 優秀施工者国土交通大臣顕彰候補者及び青年優秀施工者土地・建設産業局長顕彰候補者の選考・推薦

令和元年度優秀施工者国土交通大臣顕彰2名及び青年優秀施工者土地・建設産業局長顕彰1名が、令和元年10月11日東京都港区芝のメルパルクホールにおいて顕彰され、その概要を機関紙「計装技術」Vol.39, No.3に掲載した。

優秀施工者国土交通大臣顕彰

- ・西日本プラント工業（株） 井林 史勝 氏
- ・（株）デンユウ 馬原 清光 氏

青年優秀施工者土地・建設産業局長顕彰候補者

- ・（株）木内計測 小倉 彰光 氏

- (2) 教育研修事業

福井県及び青森県の委託事業として、（公財）若狭湾エネルギー研究センター、（株）青森原燃テクノロジーセンターから依頼を受け「計装入門講座」を実施した。

- (3) 官公庁等が実施する事業等に積極的に参加・協力する事業

国土交通省から「建築設備計画基準平成30年版」及び「建築設備設計基準平成30年版」の改定意見を求められ、改定意見を提出した。

- (4) 関係団体等との協力事業

（一社）建設産業専門団体連合会の全国大会、建設関係公益法人等協議会の講演会、プロセス計測制御技術協会会員交流会、（一財）建設業振興基金の専務理事・事務局長会議、（一社）建設広報協会の講演会、総会等に参加した。

## Ⅲ 会議等の開催状況

次のとおり、会議を開催した。

### 1. 総会

第9回通常総会 令和元年6月18日

於 KKR ホテル東京

- （議案）
- ・平成30年度決算承認について
  - ・理事17名及び監事2名の選任について
- （報告事項）
- ・令和元年度事業計画について
  - ・令和元年度収支予算について
  - ・平成30年度事業報告について

## 2. 理事会

(1) 第35回理事会（第8回運営協議会との合同会議） 令和元年5月9日  
於 KKR ホテル東京

- (議案) ・平成30年度事業報告及び収支決算（案）について  
・令和元年度通常総会の開催について  
・役員の変更（案）について

(報告事項) ・代表理事等の職務執行報告について  
・令和元年度事業計画・予算について

(2) 第36回理事会 令和元年6月18日  
於 KKR ホテル東京

- (議案) ・諸規程の改正について

(報告事項) ・役員を選任について  
・書面表決の結果について

(3) 第37回理事会 令和元年6月18日  
於 KKR ホテル東京

- (議案) ・代表理事及び業務執行理事等の選定について  
・運営協議員の委嘱について

(4) 第38回理事会 令和元年10月23日  
於 KKR ホテル東京

- (議案) ・登録計装試験実施規程等の改正について

(報告事項) ・代表理事等の職務執行報告について  
・上半期予算執行状況報告について  
・消費税の引き上げに伴う料金の改定について

(5) 第39回理事会 令和2年3月24日  
於 KKR ホテル東京

- (議案) ・令和2年度事業計画及び収支予算について  
・新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急対応について  
・中央審査委員会審査委員の委嘱について  
・嘱託職員の採用について

(報告事項) ・令和元年度計装士技術審査の結果について

## 【第1号議案】

## 令和元年度決算承認の件

## 貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	差異
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
(1) 現金預金			
現金	187,130	106,891	80,239
普通預金	70,967,862	82,355,537	△ 11,387,675
定期預金	30,000,000	0	30,000,000
現金預金合計	101,154,992	82,462,428	18,692,564
(2) その他流動資産			
未収入金	161,312	1,134,573	△ 973,261
前払金	11,684,891	13,726,330	△ 2,041,439
貯蔵品	5,538,836	4,656,806	882,030
その他流動資産合計	17,385,039	19,517,709	△ 2,132,670
流動資産合計	118,540,031	101,980,137	16,559,894
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
技術維持講習事業資産	39,620,000	39,125,000	495,000
退職給付引当資産	21,697,400	39,499,600	△ 17,802,200
減価償却引当資産	15,369,488	16,007,361	△ 637,873
特定資産合計	76,686,888	94,631,961	△ 17,945,073
(2) 積立金資産			
事業安定積立金	115,249,659	116,049,159	△ 799,500
積立金資産合計	115,249,659	116,049,159	△ 799,500
(3) その他固定資産			
造作	4,666,541	5,554,014	△ 887,473
什器備品	4,480,098	6,072,692	△ 1,592,594
ソフトウェア	1,342,343	4	1,342,339
電話加入権	204,760	204,760	0
賃貸保証金	11,176,000	11,176,000	0
長期前払金(保証金)	254,000	762,000	△ 508,000
その他固定資産合計	22,123,742	23,769,470	△ 1,645,728
固定資産合計	214,060,289	234,450,590	△ 20,390,301
資産合計	332,600,320	336,430,727	△ 3,830,407
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	24,890,841	2,215,396	22,675,445
前受金	30,000	0	30,000
預り金	915,923	1,418,730	△ 502,807
賞与引当金	2,237,760	2,980,000	△ 742,240
流動負債合計	28,074,524	6,614,126	21,460,398
2. 固定負債			
退職給付引当金	21,697,400	39,499,600	△ 17,802,200
固定負債合計	21,697,400	39,499,600	△ 17,802,200
負債合計	49,771,924	46,113,726	3,658,198
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 一般正味財産	282,828,396	290,317,001	△ 7,488,605
(うち特定資産への充当額)	54,989,488	55,132,361	△ 142,873
正味財産合計	282,828,396	290,317,001	△ 7,488,605
負債及び正味財産合計	332,600,320	336,430,727	△ 3,830,407

# 正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位: 円)

科目名	当年度決算額				前年度決算額	差異
	実施事業	その他事業	法人事業	計		
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
① 特定資産運用益						
特定資産受取利息	0	66,000	5,162	71,162	71,981	△ 819
特定資産運用益計	0	66,000	5,162	71,162	71,981	△ 819
② 受取入金						
受取入金	0	0	0	0	100,000	△ 100,000
受取入金計	0	0	0	0	100,000	△ 100,000
③ 受取会費						
正会員受取会費	0	0	34,440,000	34,440,000	34,400,000	40,000
賛助会員受取会費	0	0	3,120,000	3,120,000	3,000,000	120,000
受取会費計	0	0	37,560,000	37,560,000	37,400,000	160,000
④ 事業収益						
計装士技術審査事業収益	0	99,574,210	0	99,574,210	103,457,770	△ 3,883,560
技術認定事業収益	0	34,676,660	0	34,676,660	37,204,200	△ 2,527,540
技術維持講習事業収益	0	45,591,700	0	45,591,700	46,300,310	△ 708,610
技術講習事業収益	0	19,305,850	0	19,305,850	19,953,260	△ 647,410
出版事業収益	0	6,358,698	0	6,358,698	7,101,596	△ 742,898
事業収益計	0	105,932,908	0	105,932,908	110,559,366	△ 4,626,458
⑤ 雑収益						
受取利息	0	0	4,101	4,101	3,649	452
有価証券運用益	0	0	180,000	180,000	180,000	0
教育研修事業収入	0	1,606,576	0	1,606,576	1,512,696	93,880
雑収入	0	21,800	3,293,391	3,315,191	3,340,847	△ 25,656
雑収益計	0	1,628,376	3,477,492	5,105,868	5,037,192	68,676
経常収益計	0	107,627,284	41,042,654	148,669,938	153,168,539	△ 4,498,601
(2) 経常費用						
① 調査研究事業費						
役員報酬(調査)	4,213,264	0	0	4,213,264	4,213,264	0
給料手当(調査)	11,176,510	0	0	11,176,510	11,497,943	△ 321,433
臨時雇賃金(調査)	0	0	0	0	0	0
退職給付費用(調査)	949,432	0	0	949,432	998,320	△ 48,888
法定福利費(調査)	2,466,738	0	0	2,466,738	2,533,316	△ 66,578
福利厚生費(調査)	0	0	0	0	0	0
旅費交通費(調査)	369,551	0	0	369,551	299,122	70,429
通信運搬費(調査)	0	0	0	0	12,589	△ 12,589
消耗什器備品費(調査)	425,388	0	0	425,388	393,760	31,628
事務所諸費(調査)	263,082	0	0	263,082	263,467	△ 385
印刷製本費(調査)	0	0	0	0	5,300	△ 5,300
光熱水料費(調査)	334,297	0	0	334,297	282,064	52,233
賃借料(調査)	6,901,538	0	0	6,901,538	6,968,558	△ 67,020
保険料(調査)	2,100	0	0	2,100	1,100	1,000
諸謝金(調査)	0	0	0	0	100,000	△ 100,000
租税公課(調査)	0	0	0	0	0	0
負担金(調査)	0	0	0	0	0	0
委託費(調査)	1,000	0	0	1,000	0	1,000
図書資料費(調査)	0	0	0	0	0	0
会議費(調査)	76,691	0	0	76,691	73,000	3,691
材料費(調査)	0	0	0	0	0	0
会場費(調査)	0	0	0	0	48,600	△ 48,600
教育研修事業費(調査)	0	0	0	0	0	0
原稿料(調査)	0	0	0	0	0	0
雑費(調査)	0	0	0	0	0	0
減価償却費(調査)	0	0	0	0	0	0
調査研究事業費計	27,179,591	0	0	27,179,591	27,690,403	△ 510,812
② 技術認定事業費						
役員報酬(認定)	0	1,133,264	0	1,133,264	1,133,264	0
給料手当(認定)	0	4,032,762	0	4,032,762	4,148,741	△ 115,979
臨時雇賃金(認定)	0	570,474	0	570,474	657,346	△ 86,872
退職給付費用(認定)	0	311,960	0	311,960	329,600	△ 17,640
法定福利費(認定)	0	829,030	0	829,030	853,560	△ 24,530
福利厚生費(認定)	0	0	0	0	0	0
旅費交通費(認定)	0	4,352,494	0	4,352,494	4,446,974	△ 94,480
通信運搬費(認定)	0	1,173,755	0	1,173,755	1,252,254	△ 78,499
消耗什器備品費(認定)	0	1,009,431	0	1,009,431	226,444	782,987
事務所諸費(認定)	0	89,965	0	89,965	90,097	△ 132
印刷製本費(認定)	0	2,901,765	0	2,901,765	3,122,638	△ 220,873
光熱水料費(認定)	0	114,318	0	114,318	96,457	17,861
賃借料(認定)	0	3,411,885	0	3,411,885	3,264,400	147,485

(単位：円)

科目名	当年度決算額				前年度決算額	差異
	実施事業	その他事業	法人事業	計		
保険料(認定)	0	0	0	0	0	0
諸謝金(認定)	0	300,699	0	300,699	300,699	0
租税公課(認定)	0	1,048,773	0	1,048,773	524,172	524,601
負担金(認定)	0	0	0	0	0	0
委託費(認定)	0	589,626	0	589,626	737,186	△ 147,560
図書資料費(認定)	0	0	0	0	0	0
会議費(認定)	0	1,206,255	0	1,206,255	1,270,712	△ 64,457
材料費(認定)	0	0	0	0	0	0
会場費(認定)	0	7,544,729	0	7,544,729	8,496,859	△ 952,130
教育研修事業費(認定)	0	0	0	0	0	0
原稿料(認定)	0	0	0	0	0	0
雑費(認定)	0	23,760	0	23,760	13,727	10,033
減価償却費(認定)	0	116,875	0	116,875	28,844	88,031
技術認定事業費計	0	30,761,820	0	30,761,820	30,993,974	△ 232,154
③ 技術維持講習事業費						
役員報酬(維持)	0	1,133,264	0	1,133,264	1,133,264	0
給料手当(維持)	0	2,534,878	0	2,534,878	2,607,780	△ 72,902
臨時雇賃金(維持)	0	0	0	0	0	0
退職給付費用(維持)	0	226,732	0	226,732	237,820	△ 11,088
法定福利費(維持)	0	582,181	0	582,181	597,094	△ 14,913
福利厚生費(維持)	0	0	0	0	0	0
旅費交通費(維持)	0	4,449,128	0	4,449,128	5,033,577	△ 584,449
通信運搬費(維持)	0	1,016,648	0	1,016,648	1,086,670	△ 70,022
消耗什器備品費(維持)	0	101,889	0	101,889	124,439	△ 22,550
事務所諸費(維持)	0	61,340	0	61,340	61,429	△ 89
印刷製本費(維持)	0	2,009,553	0	2,009,553	1,905,179	104,374
光熱水料費(維持)	0	77,944	0	77,944	65,765	12,179
賃借料(維持)	0	1,609,166	0	1,609,166	1,626,889	△ 17,723
保険料(維持)	0	0	0	0	0	0
諸謝金(維持)	0	2,280,000	0	2,280,000	2,520,000	△ 240,000
租税公課(維持)	0	899,976	0	899,976	454,940	445,036
負担金(維持)	0	0	0	0	0	0
委託費(維持)	0	19,500	0	19,500	0	19,500
図書資料費(維持)	0	0	0	0	0	0
会議費(維持)	0	382,399	0	382,399	399,931	△ 17,532
材料費(維持)	0	0	0	0	0	0
会場費(維持)	0	8,176,752	0	8,176,752	8,028,465	148,287
教育研修事業費(維持)	0	0	0	0	0	0
原稿料(維持)	0	0	0	0	0	0
雑費(維持)	0	0	0	0	12,398	△ 12,398
減価償却費(維持)	0	0	0	0	0	0
技術維持講習事業費計	0	25,561,350	0	25,561,350	25,895,640	△ 334,290
④ 技術講習事業費						
役員報酬(講習)	0	1,133,264	0	1,133,264	1,133,264	0
給料手当(講習)	0	2,304,435	0	2,304,435	2,370,709	△ 66,274
臨時雇賃金(講習)	0	0	0	0	0	0
退職給付費用(講習)	0	213,620	0	213,620	223,700	△ 10,080
法定福利費(講習)	0	544,204	0	544,204	557,637	△ 13,433
福利厚生費(講習)	0	0	0	0	0	0
旅費交通費(講習)	0	3,905,381	0	3,905,381	4,115,649	△ 210,268
通信運搬費(講習)	0	425,523	0	425,523	383,291	42,232
消耗什器備品費(講習)	0	92,570	0	92,570	87,238	5,332
事務所諸費(講習)	0	57,250	0	57,250	57,334	△ 84
印刷製本費(講習)	0	3,084,514	0	3,084,514	3,030,933	53,581
光熱水料費(講習)	0	72,747	0	72,747	61,381	11,366
賃借料(講習)	0	1,501,887	0	1,501,887	1,516,472	△ 14,585
保険料(講習)	0	0	0	0	0	0
諸謝金(講習)	0	0	0	0	0	0
租税公課(講習)	0	524,386	0	524,386	262,085	262,301
負担金(講習)	0	0	0	0	0	0
委託費(講習)	0	0	0	0	0	0
図書資料費(講習)	0	0	0	0	0	0
会議費(講習)	0	262,628	0	262,628	260,766	1,862
材料費(講習)	0	0	0	0	0	0
会場費(講習)	0	5,391,063	0	5,391,063	4,991,051	400,012
教育研修事業費(講習)	0	854,559	0	854,559	791,645	62,914
原稿料(講習)	0	0	0	0	0	0
雑費(講習)	0	44,000	0	44,000	28,685	15,315
減価償却費(講習)	0	0	0	0	0	0
技術講習事業費計	0	20,412,031	0	20,412,031	19,871,840	540,191
⑤ 人材育成事業費						
役員報酬(人材)	0	473,264	0	473,264	473,264	0
給料手当(人材)	0	864,162	0	864,162	889,016	△ 24,854
臨時雇賃金(人材)	0	0	0	0	0	0

(単位：円)

科目名	当年度決算額				前年度決算額	差異
	実施事業	その他事業	法人事業	計		
退職給付費用(人材)	0	82,170	0	82,170	85,950	△ 3,780
法定福利費(人材)	0	208,186	0	208,186	213,189	△ 5,003
福利厚生費(人材)	0	0	0	0	0	0
旅費交通費(人材)	0	0	0	0	0	0
通信運搬費(人材)	0	0	0	0	0	0
消耗什器備品費(人材)	0	35,264	0	35,264	32,643	2,621
事務所諸費(人材)	0	21,809	0	21,809	21,841	△ 32
印刷製本費(人材)	0	0	0	0	0	0
光熱水料費(人材)	0	27,712	0	27,712	23,383	4,329
賃借料(人材)	0	572,147	0	572,147	577,703	△ 5,556
保険料(人材)	0	0	0	0	0	0
諸謝金(人材)	0	0	0	0	0	0
租税公課(人材)	0	0	0	0	0	0
負担金(人材)	0	0	0	0	0	0
委託費(人材)	0	4,500	0	4,500	0	4,500
図書資料費(人材)	0	0	0	0	0	0
会議費(人材)	0	0	0	0	0	0
材料費(人材)	0	0	0	0	0	0
会場費(人材)	0	0	0	0	0	0
教育研修事業費(人材)	0	1,485,126	0	1,485,126	1,577,952	△ 92,826
原稿料(人材)	0	0	0	0	0	0
雑費(人材)	0	0	0	0	0	0
減価償却費(人材)	0	0	0	0	0	0
人材育成事業費計	0	3,774,340	0	3,774,340	3,894,941	△ 120,601
⑥ 広報事業費						
役員報酬(広報)	0	473,264	0	473,264	473,264	0
給料手当(広報)	0	1,296,244	0	1,296,244	1,333,524	△ 37,280
臨時雇賃金(広報)	0	0	0	0	0	0
退職給付費用(広報)	0	106,755	0	106,755	112,425	△ 5,670
法定福利費(広報)	0	279,392	0	279,392	287,170	△ 7,778
福利厚生費(広報)	0	0	0	0	0	0
旅費交通費(広報)	0	102,170	0	102,170	112,192	△ 10,022
通信運搬費(広報)	0	1,414,594	0	1,414,594	1,327,878	86,716
消耗什器備品費(広報)	0	48,489	0	48,489	44,884	3,605
事務所諸費(広報)	0	29,988	0	29,988	30,032	△ 44
印刷製本費(広報)	0	2,546,492	0	2,546,492	2,426,888	119,604
光熱水料費(広報)	0	38,105	0	38,105	32,152	5,953
賃借料(広報)	0	786,702	0	786,702	794,342	△ 7,640
保険料(広報)	0	0	0	0	0	0
諸謝金(広報)	0	0	0	0	0	0
租税公課(広報)	0	0	0	0	0	0
負担金(広報)	0	0	0	0	0	0
委託費(広報)	0	0	0	0	129,600	△ 129,600
図書資料費(広報)	0	0	0	0	0	0
会議費(広報)	0	37,700	0	37,700	45,800	△ 8,100
材料費(広報)	0	0	0	0	0	0
会場費(広報)	0	0	0	0	0	0
教育研修事業費(広報)	0	0	0	0	0	0
原稿料(広報)	0	368,000	0	368,000	411,000	△ 43,000
雑費(広報)	0	761,492	0	761,492	697,466	64,026
減価償却費(広報)	0	0	0	0	0	0
広報事業費計	0	8,289,387	0	8,289,387	8,258,617	30,770
⑦ 出版事業費						
役員報酬(出版)	0	473,264	0	473,264	473,264	0
給料手当(出版)	0	2,102,795	0	2,102,795	2,163,272	△ 60,477
臨時雇賃金(出版)	0	0	0	0	0	0
退職給付費用(出版)	0	152,647	0	152,647	161,845	△ 9,198
法定福利費(出版)	0	412,311	0	412,311	425,268	△ 12,957
福利厚生費(出版)	0	0	0	0	0	0
旅費交通費(出版)	0	84,098	0	84,098	145,974	△ 61,876
通信運搬費(出版)	0	75,272	0	75,272	148,779	△ 73,507
消耗什器備品費(出版)	0	72,733	0	72,733	67,326	5,407
事務所諸費(出版)	0	44,982	0	44,982	45,048	△ 66
印刷製本費(出版)	0	3,565,458	0	3,565,458	3,255,468	309,990
光熱水料費(出版)	0	57,158	0	57,158	48,228	8,930
賃借料(出版)	0	1,180,053	0	1,180,053	1,191,512	△ 11,459
保険料(出版)	0	0	0	0	0	0
諸謝金(出版)	0	0	0	0	0	0
租税公課(出版)	0	238,357	0	238,357	119,129	119,228
負担金(出版)	0	0	0	0	0	0
委託費(出版)	0	0	0	0	0	0
図書資料費(出版)	0	0	0	0	0	0
会議費(出版)	0	0	0	0	0	0
材料費(出版)	0	0	0	0	0	0

(単位：円)

科目名	当年度決算額				前年度決算額	差異
	実施事業	その他事業	法人事業	計		
会場費(出版)	0	0	0	0	0	0
教育研修事業費(出版)	0	0	0	0	0	0
原稿料(出版)	0	1,087,000	0	1,087,000	0	1,087,000
雑費(出版)	0	0	0	0	50,000	△ 50,000
減価償却費(出版)	0	0	0	0	0	0
出版事業費計	0	9,546,128	0	9,546,128	8,295,113	1,251,015
⑧ 管理費						
役員報酬(管理)	0	0	2,231,152	2,231,152	2,231,152	0
給料手当(管理)	0	0	4,493,654	4,493,654	4,622,889	△ 129,235
臨時雇賃金(管理)	0	0	2,012,960	2,012,960	2,012,960	0
退職給付費用(管理)	0	0	420,684	420,684	440,340	△ 19,656
法定福利費(管理)	0	0	1,413,788	1,413,788	1,403,855	9,933
福利厚生費(管理)	0	0	315,579	315,579	283,674	31,905
旅費交通費(管理)	0	0	1,343,506	1,343,506	1,558,138	△ 214,632
通信運搬費(管理)	0	0	933,744	933,744	983,376	△ 49,632
消耗什器備品費(管理)	0	0	380,564	380,564	172,722	207,842
事務所諸費(管理)	0	0	113,147	113,147	117,848	△ 4,701
印刷製本費(管理)	0	0	285,972	285,972	293,463	△ 7,491
光熱水料費(管理)	0	0	143,774	143,774	121,309	22,465
賃借料(管理)	0	0	2,968,036	2,968,036	2,996,857	△ 28,821
保険料(管理)	0	0	71,200	71,200	69,820	1,380
諸謝金(管理)	0	0	0	0	0	0
租税公課(管理)	0	0	675,771	675,771	340,647	335,124
負担金(管理)	0	0	875,000	875,000	875,000	0
委託費(管理)	0	0	1,500,370	1,500,370	1,493,340	7,030
図書資料費(管理)	0	0	444,860	444,860	448,320	△ 3,460
会議費(管理)	0	0	4,254,411	4,254,411	4,123,376	131,035
材料費(管理)	0	0	0	0	0	0
会場費(管理)	0	0	1,289,175	1,289,175	1,085,670	203,505
教育研修事業費(管理)	0	0	0	0	0	0
慶弔費(管理)	0	0	333,862	333,862	180,000	153,862
原稿料(管理)	0	0	0	0	0	0
雑費(管理)	0	0	312,844	312,844	411,690	△ 98,846
減価償却費(管理)	0	0	2,512,341	2,512,341	905,436	1,606,905
保証金償却費(管理)	0	0	508,000	508,000	254,000	254,000
管理費計	0	0	29,834,394	29,834,394	27,425,882	2,408,512
経常費用計	27,179,591	98,345,056	29,834,394	155,359,041	152,326,410	3,032,631
当期経常増減額	△ 27,179,591	9,282,228	11,208,260	△ 6,689,103	842,129	△ 7,531,232
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
その他資産評価益						
有価証券評価益	0	0	0	0	4,354,200	△ 4,354,200
その他資産評価益計	0	0	0	0	4,354,200	△ 4,354,200
その他経常外収益						
移転補償金	0	0	0	0	22,593,930	△ 22,593,930
その他経常外収益計	0	0	0	0	22,593,930	△ 22,593,930
経常外収益計	0	0	0	0	26,948,130	△ 26,948,130
(2) 経常外費用						
固定資産除却損						
造作除却損	0	0	0	0	201,998	△ 201,998
什器備品除却損	0	0	0	0	4,621	△ 4,621
ソフトウェア除却損	0	2	0	2	0	2
固定資産除却損計	0	2	0	2	206,619	△ 206,617
その他資産評価損						
有価証券評価損	0	0	799,500	799,500	0	799,500
その他資産評価損計	0	0	799,500	799,500	0	799,500
その他経常外費用						
移転費	0	0	0	0	7,848,589	△ 7,848,589
その他経常外費用計	0	0	0	0	7,848,589	△ 7,848,589
経常外費用計	0	2	799,500	799,502	8,055,208	△ 7,255,706
当期経常外増減額	0	△ 2	△ 799,500	△ 799,502	18,892,922	△ 19,692,424
当期一般正味財産増減額	△ 27,179,591	9,282,226	10,408,760	△ 7,488,605	19,735,051	△ 27,223,656
一般正味財産期首残高	△ 224,194,121	164,238,317	350,272,805	290,317,001	270,581,950	19,735,051
一般正味財産期末残高	△ 251,373,712	173,520,543	360,681,565	282,828,396	290,317,001	△ 7,488,605
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 251,373,712	173,520,543	360,681,565	282,828,396	290,317,001	△ 7,488,605

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 一般社団法人への移行申請に伴う会計
  - ・一般社団法人への移行に伴い、実施事業・その他事業・法人事業を導入した。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券以外の有価証券・・・期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。
- (3) 固定資産の積立、取崩
  - ・実施事業・その他事業・法人事業に特定資産(退職給付引当資産)、その他事業・法人事業に特定資産(減価償却引当資産)を各事業按分率により積立をした。
  - ・実施事業・その他事業・法人事業の特定資産(退職給付引当資産)から当該年度退職者分の退職給付金積立額を取り崩した。
  - ・その他事業・法人事業の特定資産(減価償却引当資産)から除却処分をしたソフトウェアの積立額を取り崩した。
- (4) 技術維持講習事業資産の積立
  - ・過去5年間に技術維持講習を受講した者に係る管理費等を、事業安定積立金とは分離し、将来の特定の事業費に充てるための費用(特定資産)として管理する。
  - ・管理等に要する費用は、技術維持講習の申込料金に含まれており、概ね1年間500円(5年間で2,500円)であるため、平成26年～令和元年度受講者数を元に積立・取崩をした。
- (5) 動産の減価償却
  - ・造作・・・定率法による減価償却を実施している。
  - ・什器備品・・・定率法による減価償却を実施している。
  - ・ソフトウェア・・・定額法による減価償却を実施している。
- (6) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金・・・役職員の支給に備えるため、規定に基づく期末要支給額相当を計上している。
  - ・賞与引当金・・・役職員に対する賞与手当の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (7) 貯蔵品の評価基準及び評価法
  - ・図書・・・先入先出法による原価基準を採用している。
- (8) 消費税等の会計処理
  - ・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
技術維持講習事業資産	39,125,000	8,415,000	7,920,000	39,620,000
退職給付引当資産	39,499,600	2,464,000	20,266,200	21,697,400
減価償却引当資産	16,007,361	2,629,216	3,267,089	15,369,488
合 計	94,631,961	13,508,216	31,453,289	76,686,888

### 3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	うち指定正味財産からの充当額	うち一般正味財産からの充当額	うち負債に対応する額
技術維持講習事業資産	39,620,000	0	39,620,000	0
退職給付引当資産	21,697,400	0	0	21,697,400
減価償却引当資産	15,369,488	0	15,369,488	0
合 計	76,686,888	0	54,989,488	21,697,400

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
造 作	5,869,734	1,203,193	4,666,541
什 器 備 品	11,452,586	6,972,488	4,480,098
ソ フ ト ウ ェ ア	8,536,150	7,193,807	1,342,343
合 計	25,858,470	15,369,488	10,488,982

### 5. 退職給付関係

- (1) 採用している退職給付制度の概要
  - 確定給付型の制度を設けている。
- (2) 退職給付債務等の計算の基礎
  - 退職給付債務の計算に当たっては、規定に基づく期末要支給額を基礎として計算している。

# 収 支 計 算 書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	決 算 額				差異
		実施事業	その他事業	法人事業	計	
<b>I 事業活動収支の部</b>						
<b>1. 事業活動収入</b>						
(1) 特定資産運用収入						
特定資産受取利息収入	66,000	0	66,000	5,162	71,162	△ 5,162
特定資産運用収入計	66,000	0	66,000	5,162	71,162	△ 5,162
(2) 受取入会金収入						
受取入会金収入	0	0	0	0	0	0
受取入会金収入計	0	0	0	0	0	0
(3) 受取会費収入						
正会員受取会費収入	34,440,000	0	0	34,440,000	34,440,000	0
賛助会員受取会費収入	3,120,000	0	0	3,120,000	3,120,000	0
受取会費収入計	37,560,000	0	0	37,560,000	37,560,000	0
(4) 事業収入						
計装士技術審査事業収入	106,258,000	0	99,574,210	0	99,574,210	6,683,790
技術認定事業収入	38,860,000	0	34,676,660	0	34,676,660	4,183,340
技術維持講習事業収入	48,132,000	0	45,591,700	0	45,591,700	2,540,300
技術講習事業収入	19,266,000	0	19,305,850	0	19,305,850	△ 39,850
出版事業収入	7,200,000	0	6,358,698	0	6,358,698	841,302
事業収入計	113,458,000	0	105,932,908	0	105,932,908	7,525,092
(5) 雑収入						
受取利息収入	20,000	0	0	4,101	4,101	15,899
有価証券運用収入	180,000	0	0	180,000	180,000	0
教育研修事業収入	1,500,000	0	1,606,576	0	1,606,576	△ 106,576
移転補償金収入	0	0	0	0	0	0
雑収入	3,000,000	0	21,800	3,293,391	3,315,191	△ 315,191
雑収入計	4,700,000	0	1,628,376	3,477,492	5,105,868	△ 405,868
事業活動収入計	155,784,000	0	107,627,284	41,042,654	148,669,938	7,114,062
<b>2. 事業活動支出</b>						
(1) 調査研究事業費支出						
役員報酬支出(調査)	4,213,000	4,213,264	0	0	4,213,264	△ 264
給料手当支出(調査)	11,638,000	11,464,499	0	0	11,464,499	173,501
臨時雇賃金支出(調査)	0	0	0	0	0	0
退職給付支出(調査)	0	7,863,286	0	0	7,863,286	△ 7,863,286
法定福利費支出(調査)	2,653,000	2,466,738	0	0	2,466,738	186,262
福利厚生費支出(調査)	0	0	0	0	0	0
旅費交通費支出(調査)	442,000	369,551	0	0	369,551	72,449
通信運搬費支出(調査)	80,000	0	0	0	0	80,000
消耗什器備品費支出(調査)	482,000	425,388	0	0	425,388	56,612
事務所諸費支出(調査)	258,000	263,082	0	0	263,082	△ 5,082
印刷製本費支出(調査)	80,000	0	0	0	0	80,000
光熱水料費支出(調査)	290,000	334,297	0	0	334,297	△ 44,297
賃借料支出(調査)	6,867,000	6,901,538	0	0	6,901,538	△ 34,538
保険料支出(調査)	0	2,100	0	0	2,100	△ 2,100
諸謝金支出(調査)	120,000	0	0	0	0	120,000
租税公課支出(調査)	0	0	0	0	0	0
負担金支出(調査)	0	0	0	0	0	0
委託費支出(調査)	0	1,000	0	0	1,000	△ 1,000
図書資料費支出(調査)	20,000	0	0	0	0	20,000
会議費支出(調査)	310,000	76,691	0	0	76,691	233,309
材料費支出(調査)	0	0	0	0	0	0
会場費支出(調査)	230,000	0	0	0	0	230,000
教育研修事業費支出(調査)	0	0	0	0	0	0
原稿料支出(調査)	0	0	0	0	0	0
雑支出(調査)	20,000	0	0	0	0	20,000
調査研究事業費支出計	27,703,000	34,381,434	0	0	34,381,434	△ 6,678,434

(単位：円)

科 目	予算額	決 算 額				差異
		実施事業	その他事業	法人事業	計	
(2) 技術認定事業費支出						
役員報酬支出(認定)	1,133,000	0	1,133,264	0	1,133,264	△ 264
給料手当支出(認定)	4,199,000	0	4,136,675	0	4,136,675	62,325
臨時雇賃金支出(認定)	600,000	0	570,474	0	570,474	29,526
退職給付支出(認定)	0	0	2,837,268	0	2,837,268	△ 2,837,268
法定福利費支出(認定)	897,000	0	829,030	0	829,030	67,970
福利厚生費支出(認定)	0	0	0	0	0	0
旅費交通費支出(認定)	4,700,000	0	4,352,494	0	4,352,494	347,506
通信運搬費支出(認定)	1,230,000	0	1,173,755	0	1,173,755	56,245
消耗什器備品費支出(認定)	110,000	0	1,009,431	0	1,009,431	△ 899,431
事務所諸費支出(認定)	88,000	0	89,965	0	89,965	△ 1,965
印刷製本費支出(認定)	3,300,000	0	2,901,765	0	2,901,765	398,235
光熱水料費支出(認定)	99,000	0	114,318	0	114,318	△ 15,318
賃借料支出(認定)	4,089,000	0	3,411,885	0	3,411,885	677,115
保険料支出(認定)	0	0	0	0	0	0
諸謝金支出(認定)	300,700	0	300,699	0	300,699	1
租税公課支出(認定)	1,221,000	0	1,048,773	0	1,048,773	172,227
負担金支出(認定)	0	0	0	0	0	0
委託費支出(認定)	620,000	0	589,626	0	589,626	30,374
図書資料費支出(認定)	20,000	0	0	0	0	20,000
会議費支出(認定)	1,300,000	0	1,206,255	0	1,206,255	93,745
材料費支出(認定)	0	0	0	0	0	0
会場費支出(認定)	8,500,000	0	7,544,729	0	7,544,729	955,271
教育研修事業費支出(認定)	0	0	0	0	0	0
原稿料支出(認定)	0	0	0	0	0	0
雑支出(認定)	30,000	0	23,760	0	23,760	6,240
技術認定事業費支出計	32,436,700	0	33,274,166	0	33,274,166	△ 837,466
(3) 技術維持講習事業費支出						
役員報酬支出(維持)	1,133,000	0	1,133,264	0	1,133,264	△ 264
給料手当支出(維持)	2,639,000	0	2,600,195	0	2,600,195	38,805
臨時雇賃金支出(維持)	20,000	0	0	0	0	20,000
退職給付支出(維持)	0	0	1,783,426	0	1,783,426	△ 1,783,426
法定福利費支出(維持)	625,000	0	582,181	0	582,181	42,819
福利厚生費支出(維持)	0	0	0	0	0	0
旅費交通費支出(維持)	4,200,000	0	4,449,128	0	4,449,128	△ 249,128
通信運搬費支出(維持)	1,000,000	0	1,016,648	0	1,016,648	△ 16,648
消耗什器備品費支出(維持)	100,000	0	101,889	0	101,889	△ 1,889
事務所諸費支出(維持)	61,000	0	61,340	0	61,340	△ 340
印刷製本費支出(維持)	2,000,000	0	2,009,553	0	2,009,553	△ 9,553
光熱水料費支出(維持)	68,000	0	77,944	0	77,944	△ 9,944
賃借料支出(維持)	1,601,000	0	1,609,166	0	1,609,166	△ 8,166
保険料支出(維持)	0	0	0	0	0	0
諸謝金支出(維持)	2,520,000	0	2,280,000	0	2,280,000	240,000
租税公課支出(維持)	1,036,000	0	899,976	0	899,976	136,024
負担金支出(維持)	0	0	0	0	0	0
委託費支出(維持)	0	0	19,500	0	19,500	△ 19,500
図書資料費支出(維持)	0	0	0	0	0	0
会議費支出(維持)	360,000	0	382,399	0	382,399	△ 22,399
材料費支出(維持)	0	0	0	0	0	0
会場費支出(維持)	8,050,000	0	8,176,752	0	8,176,752	△ 126,752
教育研修事業費支出(維持)	0	0	0	0	0	0
原稿料支出(維持)	0	0	0	0	0	0
雑支出(維持)	20,000	0	0	0	0	20,000
技術維持講習事業費支出計	25,433,000	0	27,183,361	0	27,183,361	△ 1,750,361
(4) 技術講習事業費支出						
役員報酬支出(講習)	1,133,000	0	1,133,264	0	1,133,264	△ 264
給料手当支出(講習)	2,400,000	0	2,363,814	0	2,363,814	36,186
臨時雇賃金支出(講習)	20,000	0	0	0	0	20,000

(単位：円)

科	目	予算額	決算額				差異
			実施事業	その他事業	法人事業	計	
	退職給付支出(講習)	0	0	1,621,296	0	1,621,296	△ 1,621,296
	法定福利費支出(講習)	583,000	0	544,204	0	544,204	38,796
	福利厚生費支出(講習)	0	0	0	0	0	0
	旅費交通費支出(講習)	4,150,000	0	3,905,381	0	3,905,381	244,619
	通信運搬費支出(講習)	390,000	0	425,523	0	425,523	△ 35,523
	消耗什器備品費支出(講習)	100,000	0	92,570	0	92,570	7,430
	事務所諸費支出(講習)	56,000	0	57,250	0	57,250	△ 1,250
	印刷製本費支出(講習)	3,000,000	0	3,084,514	0	3,084,514	△ 84,514
	光熱水料費支出(講習)	63,000	0	72,747	0	72,747	△ 9,747
	賃借料支出(講習)	1,494,000	0	1,501,887	0	1,501,887	△ 7,887
	保険料支出(講習)	0	0	0	0	0	0
	諸謝金支出(講習)	0	0	0	0	0	0
	租税公課支出(講習)	610,500	0	524,386	0	524,386	86,114
	負担金支出(講習)	0	0	0	0	0	0
	委託費支出(講習)	0	0	0	0	0	0
	図書資料費支出(講習)	0	0	0	0	0	0
	会議費支出(講習)	260,000	0	262,628	0	262,628	△ 2,628
	材料費支出(講習)	0	0	0	0	0	0
	会場費支出(講習)	5,000,000	0	5,391,063	0	5,391,063	△ 391,063
	教育研修事業費支出(講習)	780,000	0	854,559	0	854,559	△ 74,559
	原稿料支出(講習)	0	0	0	0	0	0
	雑支出(講習)	100,000	0	44,000	0	44,000	56,000
	技術講習事業費支出計	20,139,500	0	21,879,086	0	21,879,086	△ 1,739,586
(5)	人材育成事業費支出						
	役員報酬支出(人材)	473,000	0	473,264	0	473,264	△ 264
	給料手当支出(人材)	900,000	0	886,429	0	886,429	13,571
	臨時雇賃金支出(人材)	0	0	0	0	0	0
	退職給付支出(人材)	0	0	607,986	0	607,986	△ 607,986
	法定福利費支出(人材)	223,000	0	208,186	0	208,186	14,814
	福利厚生費支出(人材)	0	0	0	0	0	0
	旅費交通費支出(人材)	0	0	0	0	0	0
	通信運搬費支出(人材)	0	0	0	0	0	0
	消耗什器備品費支出(人材)	30,000	0	35,264	0	35,264	△ 5,264
	事務所諸費支出(人材)	21,000	0	21,809	0	21,809	△ 809
	印刷製本費支出(人材)	0	0	0	0	0	0
	光熱水料費支出(人材)	24,000	0	27,712	0	27,712	△ 3,712
	賃借料支出(人材)	570,000	0	572,147	0	572,147	△ 2,147
	保険料支出(人材)	0	0	0	0	0	0
	諸謝金支出(人材)	0	0	0	0	0	0
	租税公課支出(人材)	0	0	0	0	0	0
	負担金支出(人材)	0	0	0	0	0	0
	委託費支出(人材)	0	0	4,500	0	4,500	△ 4,500
	図書資料費支出(人材)	0	0	0	0	0	0
	会議費支出(人材)	0	0	0	0	0	0
	材料費支出(人材)	0	0	0	0	0	0
	会場費支出(人材)	0	0	0	0	0	0
	教育研修事業費支出(人材)	1,800,000	0	1,485,126	0	1,485,126	314,874
	原稿料支出(人材)	0	0	0	0	0	0
	雑支出(人材)	0	0	0	0	0	0
	人材育成事業費支出計	4,041,000	0	4,322,423	0	4,322,423	△ 281,423
(6)	広報事業費支出						
	役員報酬支出(広報)	473,000	0	473,264	0	473,264	△ 264
	給料手当支出(広報)	1,350,000	0	1,329,644	0	1,329,644	20,356
	臨時雇賃金支出(広報)	0	0	0	0	0	0
	退職給付支出(広報)	0	0	911,979	0	911,979	△ 911,979
	法定福利費支出(広報)	301,000	0	279,392	0	279,392	21,608
	福利厚生費支出(広報)	0	0	0	0	0	0
	旅費交通費支出(広報)	130,000	0	102,170	0	102,170	27,830

(単位：円)

科 目	予算額	決 算 額				差異
		実施事業	その他事業	法人事業	計	
通信運搬費支出(広報)	1,500,000	0	1,414,594	0	1,414,594	85,406
消耗什器備品費支出(広報)	50,000	0	48,489	0	48,489	1,511
事務所諸費支出(広報)	30,000	0	29,988	0	29,988	12
印刷製本費支出(広報)	2,530,000	0	2,546,492	0	2,546,492	△ 16,492
光熱水料費支出(広報)	33,000	0	38,105	0	38,105	△ 5,105
賃借料支出(広報)	783,000	0	786,702	0	786,702	△ 3,702
保険料支出(広報)	0	0	0	0	0	0
諸謝金支出(広報)	0	0	0	0	0	0
租税公課支出(広報)	0	0	0	0	0	0
負担金支出(広報)	0	0	0	0	0	0
委託費支出(広報)	150,000	0	0	0	0	150,000
図書資料費支出(広報)	0	0	0	0	0	0
会議費支出(広報)	35,000	0	37,700	0	37,700	△ 2,700
材料費支出(広報)	0	0	0	0	0	0
会場費支出(広報)	0	0	0	0	0	0
教育研修事業費支出(広報)	0	0	0	0	0	0
原稿料支出(広報)	500,000	0	368,000	0	368,000	132,000
雑支出(広報)	660,000	0	761,492	0	761,492	△ 101,492
広報事業費支出計	8,525,000	0	9,128,011	0	9,128,011	△ 603,011
(7) 出版事業費支出						
役員報酬支出(出版)	473,000	0	473,264	0	473,264	△ 264
給料手当支出(出版)	2,190,000	0	2,156,979	0	2,156,979	33,021
臨時雇賃金支出(出版)	0	0	0	0	0	0
退職給付支出(出版)	0	0	1,479,433	0	1,479,433	△ 1,479,433
法定福利費支出(出版)	448,000	0	412,311	0	412,311	35,689
福利厚生費支出(出版)	0	0	0	0	0	0
旅費交通費支出(出版)	100,000	0	84,098	0	84,098	15,902
通信運搬費支出(出版)	200,000	0	75,272	0	75,272	124,728
消耗什器備品費支出(出版)	60,000	0	72,733	0	72,733	△ 12,733
事務所諸費支出(出版)	45,000	0	44,982	0	44,982	18
印刷製本費支出(出版)	4,300,000	0	4,447,488	0	4,447,488	△ 147,488
光熱水料費支出(出版)	50,000	0	57,158	0	57,158	△ 7,158
賃借料支出(出版)	1,174,000	0	1,180,053	0	1,180,053	△ 6,053
保険料支出(出版)	0	0	0	0	0	0
諸謝金支出(出版)	0	0	0	0	0	0
租税公課支出(出版)	277,500	0	238,357	0	238,357	39,143
負担金支出(出版)	0	0	0	0	0	0
委託費支出(出版)	0	0	0	0	0	0
図書資料費支出(出版)	0	0	0	0	0	0
会議費支出(出版)	0	0	0	0	0	0
材料費支出(出版)	0	0	0	0	0	0
会場費支出(出版)	0	0	0	0	0	0
教育研修事業費支出(出版)	0	0	0	0	0	0
原稿料支出(出版)	1,500,000	0	1,087,000	0	1,087,000	413,000
雑支出(出版)	80,000	0	0	0	0	80,000
出版事業費支出計	10,897,500	0	11,809,128	0	11,809,128	△ 911,628
(8) 管理費支出						
役員報酬支出(管理)	2,233,000	0	0	2,231,152	2,231,152	1,848
給料手当支出(管理)	4,678,000	0	0	4,609,445	4,609,445	68,555
臨時雇賃金支出(管理)	2,013,000	0	0	2,012,960	2,012,960	40
退職給付支出(管理)	0	0	0	3,161,526	3,161,526	△ 3,161,526
法定福利費支出(管理)	1,143,000	0	0	1,413,788	1,413,788	△ 270,788
福利厚生費支出(管理)	250,000	0	0	315,579	315,579	△ 65,579
旅費交通費支出(管理)	1,600,000	0	0	1,343,506	1,343,506	256,494
通信運搬費支出(管理)	800,000	0	0	933,744	933,744	△ 133,744
消耗什器備品費支出(管理)	250,000	0	0	380,564	380,564	△ 130,564
事務所諸費支出(管理)	111,000	0	0	113,147	113,147	△ 2,147
印刷製本費支出(管理)	230,000	0	0	285,972	285,972	△ 55,972

(単位：円)

科 目	予算額	決 算 額				差異
		実施事業	その他事業	法人事業	計	
光熱水料費支出(管理)	123,000	0	0	143,774	143,774	△ 20,774
賃借料支出(管理)	2,952,000	0	0	2,968,036	2,968,036	△ 16,036
保険料支出(管理)	60,000	0	0	71,200	71,200	△ 11,200
諸謝金支出(管理)	0	0	0	0	0	0
租税公課支出(管理)	555,000	0	0	675,771	675,771	△ 120,771
負担金支出(管理)	880,000	0	0	875,000	875,000	5,000
委託費支出(管理)	1,500,000	0	0	1,500,370	1,500,370	△ 370
図書資料費支出(管理)	450,000	0	0	444,860	444,860	5,140
会議費支出(管理)	4,200,000	0	0	4,254,411	4,254,411	△ 54,411
材料費支出(管理)	0	0	0	0	0	0
会場費支出(管理)	1,100,000	0	0	1,289,175	1,289,175	△ 189,175
教育研修事業費支出(管理)	0	0	0	0	0	0
慶弔費支出(管理)	100,000	0	0	333,862	333,862	△ 233,862
原稿料支出(管理)	0	0	0	0	0	0
雑支出(管理)	350,000	0	0	312,844	312,844	37,156
移転費支出(管理)	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	25,578,000	0	0	29,670,686	29,670,686	△ 4,092,686
事業活動支出計	154,753,700	34,381,434	107,596,175	29,670,686	171,648,295	△ 16,894,595
事業活動収支差額	1,030,300	△ 34,381,434	31,109	11,371,968	△ 22,978,357	24,008,657
II 投資活動収支の部						
1. 投資活動収入						
(1) 特定資産取崩収入						
技術維持講習事業資産取崩収入	7,920,000	0	7,920,000	0	7,920,000	0
退職給付引当資産取崩収入	0	7,863,286	9,241,388	3,161,526	20,266,200	△ 20,266,200
減価償却引当資産取崩収入	0	0	2,613,673	653,416	3,267,089	△ 3,267,089
特定資産取崩収入計	7,920,000	7,863,286	19,775,061	3,814,942	31,453,289	△ 23,533,289
(2) 敷金・保証金戻り収入						
賃貸保証金戻り収入	0	0	0	0	0	0
保証金戻り収入	0	0	0	0	0	0
敷金・保証金戻り収入計	0	0	0	0	0	0
投資活動収入計	7,920,000	7,863,286	19,775,061	3,814,942	31,453,289	△ 23,533,289
2. 投資活動支出						
(1) 特定資産取得支出						
技術維持講習事業資産取得支出	9,000,000	0	8,415,000	0	8,415,000	585,000
退職給付引当資産取得支出	2,464,000	949,432	1,093,884	420,684	2,464,000	0
減価償却引当資産取得支出	2,270,000	0	116,875	2,512,341	2,629,216	△ 359,216
特定資産取得支出計	13,734,000	949,432	9,625,759	2,933,025	13,508,216	225,784
(2) 固定資産取得支出						
什器備品購入支出	0	0	0	0	0	0
ソフトウェア取得支出	0	0	1,168,750	322,740	1,491,490	△ 1,491,490
固定資産取得支出計	0	0	1,168,750	322,740	1,491,490	△ 1,491,490
(3) 敷金・保証金支出						
賃貸保証金支出	0	0	0	0	0	0
保証金支出	0	0	0	0	0	0
敷金・保証金支出計	0	0	0	0	0	0
投資活動支出計	13,734,000	949,432	10,794,509	3,255,765	14,999,706	△ 1,265,706
投資活動収支差額	△ 5,814,000	6,913,854	8,980,552	559,177	16,453,583	△ 22,267,583
III 財務活動収支の部						
1. 財務活動収入						
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出						
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0
IV 予備費支出	1,000,000	—	—	—	—	1,000,000
当期収支差額	△ 5,783,700	△ 27,467,580	9,011,661	11,931,145	△ 6,524,774	741,074
前期繰越収支差額	93,689,205	△ 223,045,213	109,695,084	207,039,334	93,689,205	0
次期繰越収支差額	87,905,505	△ 250,512,793	118,706,745	218,970,479	87,164,431	741,074

## 収支計算書に対する注記(総括)

### 1. 支金の範囲

支金の範囲には、現金預金、その他資産(未収入金、前払金)、及びその他負債(未払金、前受金、預り金)を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

### 2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	82,462,428	101,154,992
その他資産	14,860,903	11,846,203
未収入金	1,134,573	161,312
前払金	13,726,330	11,684,891
合計	97,323,331	113,001,195
その他負債	3,634,126	25,836,764
未払金	2,215,396	24,890,841
前受金	-	30,000
預り金	1,418,730	915,923
合計	3,634,126	25,836,864
次期繰越収支差額	93,689,205	87,164,431

**財 産 目 録**  
令和2年3月31日現在

(単位：円)

勘 定 科 目	金 額		
<b>I 資産の部</b>			
<b>1. 流動資産</b>			
(1) 現金預金			
現金	187,130		
普通預金	70,967,862		
三井住友銀行 東京公務部 0012180	7,886,523		
みずほ銀行 新橋支店 0999142	54,214,315		
新橋支店 0999150	59,715		
虎ノ門支店 4038051	8,807,309		
定期預金	30,000,000		
みずほ銀行 新橋支店 6663123	30,000,000		
現金預金合計	101,154,992		
(2) その他流動資産			
未収入金	161,312		
前払金	11,684,891		
貯蔵品	5,538,836		
その他流動資産合計	17,385,039		
流動資産合計		118,540,031	
<b>2. 固定資産</b>			
(1) 特定資産			
技術維持講習事業資産	39,620,000		
定期預金			
みずほ銀行 新橋支店 6663123	6,620,000		
有価証券			
みずほ証券(株) 利付国庫債券157回	33,000,000		
退職給付引当資産	21,697,400		
定期預金			
三井住友銀行 東京公務部 3126	21,697,400		
減価償却引当資産	15,369,488		
定期預金			
三井住友銀行 東京公務部 5213	15,369,488		
特定資産合計	76,686,888		
(2) 積立金資産			
事業安定積立金	115,249,659		
定期預金			
みずほ銀行 新橋支店 6663123	26,873,259		
有価証券			
みずほ証券(株) 利付国庫債券157回	88,376,400		
積立金資産合計	115,249,659		
(3) その他固定資産			
造作	4,666,541		
什器備品	4,480,098		
ソフトウェア	1,342,343		
電話加入権	204,760		
賃貸保証金	11,176,000		
長期前払金(保証金)	254,000		
その他固定資産合計	22,123,742		
固定資産合計		214,060,289	
資産合計			332,600,320
<b>II 負債の部</b>			
<b>1. 流動負債</b>			
未払金	24,890,841		
前受金	30,000		
預り金	915,923		
賞与引当金	2,237,760		
流動負債合計		28,074,524	
<b>2. 固定負債</b>			
退職給付引当金	21,697,400		
固定負債合計		21,697,400	
負債合計			49,771,924
正味財産			282,828,396

【別紙2:公益目的支出計画実施報告書】

2. 公益目的支出計画実施報告書

【 令和 元 年度(平成31年4月1日 から 令和2年3月31日 まで)の概要】

1. 公益目的財産額	233,209,086 円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額(①+②-③)	222,471,193 円
①前事業年度末日の公益目的収支差額	195,291,602 円
②当該事業年度の公益目的支出の額	27,179,591 円
③当該事業年度の実施事業収入の額	0 円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	10,737,893 円
4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由 <sup>注</sup>	
<p>計画作成時点の見込みに比べ、公益目的支出の額が下回ったが、公益目的収支差額の計画額との差額は些少であり、今後の実施事業の規模を鑑みても、実施期間に関しては影響がないと考える。</p>	

注:詳細は、別紙様式に個別の実施事業等ごとに記載してください。

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の完了予定事業年度の末日	①. 計画上の完了見込み	令和3年3月31日
	②. ①より早まる見込みの場合	

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	233,209,086 円				
公益目的収支差額	200,921,000 円	195,291,602 円	229,624,000 円	222,471,193 円	233,209,086 円
公益目的支出の額	28,703,000 円	27,690,403 円	28,703,000 円	27,179,591 円	28,703,000 円
実施事業収入の額	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
公益目的財産残額	32,288,086 円	37,917,484 円	3,585,086 円	10,737,893 円	0 円

※前事業年度及び当該事業年度の計画及び実績の額、翌事業年度の計画の額を記載してください。

令和 2年 5月 8日

一般社団法人 日本計装工業会  
会長 生駒昌夫 殿

## 監査報告書

一般社団法人 日本計装工業会

監事 川行男 

監事 西澤博 

令和元年度事業年度における事業報告、計算書類、これらの附属明細書  
その他理事の職務の執行の監査を行いました結果、次のとおり報告します。

### 1. 監査の方法及びその内容

- (1) 会計監査については、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて計算書類の正確性を検討しました。
- (2) 業務監査については、理事会に出席し、理事からの報告を聴取し、関係書類の閲覧等を行い、業務執行の妥当性を検討しました。

### 2. 監査の結果

- (1) 正味財産増減計算書、貸借対照表、財産目録は会計帳簿の記載金額と一致、法人の財政状況を正しく表示しているものと認めます。
- (2) 事業報告は、法令及び定款に従い当法人の状況を正しく表示していると認めます。
- (3) 理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

令和 2年 5月 8日

一般社団法人 日本計装工業会  
会長 生駒昌夫 殿

## 公益目的支出計画実施報告書に関する監査報告書

一般社団法人 日本計装工業会

監事 川行男 

監事 西澤博 

令和元年度事業年度における公益目的支出計画実施報告書の監査を行いました結果、次のとおり報告します。

### 1. 監査の方法及びその内容

各監事は理事会に出席するほか、理事及び使用人等からその職務の執行その職務の執行状況について報告を受け、関係書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査し、当該事業年度に係る公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い、法人の公益目的支出計画実施報告書の実施の状況を正しく表示しているものと認めます。

## 【第2号議案】 登録計装試験登録更新の件

一般社団法人日本計装工業会が実施する「1級計装士試験」は、建設業法施行規則により「登録計装試験」として登録されているが（平成18（2006）年6月8日付）、5年ごとに登録の更新が必要とされ（平成28（2016）年6月8日付登録更新）、有効期限が令和3（2021）年6月7日までとなっている。この登録計装試験として登録の更新を行うためには、「申請に係る意思の決定を証する書類」が必要とされている。

当工業会が実施する中心的事業である「計装士技術審査事業」は、建設産業を支える「基幹的技術者」を輩出する事業であり、計装工事技術の社会的認知度の向上と、計装士の社会的地位向上に最大限努める必要があるが、登録計装試験として登録の更新を行うことは、これらの重要な事業を実施する上において必須条件であることから、引き続き、1級計装士試験を建設業法施行規則で定める登録計装試験として登録の更新を行うこととする。

**【第3号議案】 理事及び監事選任の件**